



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京葉銀行
コード番号 8544 URL <http://www.keiyobank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小島 信夫
(氏名) 藤崎 一男
TEL 043-306-2121
配当支払開始予定日 平成28年6月29日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	70,526	△1.7	24,041	△5.9	15,188	1.7
27年3月期	71,762	0.9	25,574	△1.9	14,922	△2.4

(注) 包括利益 28年3月期 15,150百万円 (△56.7%) 27年3月期 35,005百万円 (157.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	56.31	56.17	5.4	0.5	34.0
27年3月期	53.59	53.46	5.7	0.6	35.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,493,684	283,077	6.2	1,050.21
27年3月期	4,350,421	276,980	6.2	991.62

(参考) 自己資本 28年3月期 279,777百万円 27年3月期 274,054百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△19,087	54,114	△9,098	334,317
27年3月期	76,884	△25,269	△5,151	308,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	3,058	20.5	1.1
28年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	2,930	19.5	1.0
29年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		21.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△13.2	6,500	△14.3	24.39
通期	20,000	△16.8	13,500	△11.1	50.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】12ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	290,855,716 株	27年3月期	290,855,716 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期	24,454,731 株	27年3月期	14,486,928 株
--------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数

28年3月期	269,707,365 株	27年3月期	278,445,655 株
--------	---------------	--------	---------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】13ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	70,104	△1.5	23,931	△5.8	15,532	2.8
27年3月期	71,243	1.3	25,417	△0.4	15,099	△1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	57.58	57.43
27年3月期	54.22	54.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,489,763	282,866	6.2	1,060.44
27年3月期	4,346,219	273,165	6.2	987.26

(参考) 自己資本 28年3月期 282,550百万円 27年3月期 272,893百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△14.3	6,500	△18.2	24.39
通期	20,000	△16.4	13,500	△13.0	50.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 経営方針	
(1) 経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略	3
(3) 対処すべき課題	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(税効果会計関係)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
6. その他	
(役員の異動)	19

※ 平成28年3月期 決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の連結経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、貸出金及び預金の残高が順調に増加した一方、運用利回りの低下により資金運用収益が減少したことや、貸倒引当金戻入益が減少したこと等により、前期比12億36百万円減少し705億26百万円となりました。

経常費用は、平成27年5月より使用を開始した新本部棟「千葉みなと本部」の建設に伴う営業経費の増加等により、前期比2億97百万円増加し464億85百万円となりました。

また、法人税率引下げの影響等により、法人税等合計は前期比16億40百万円減少し82億63百万円となりました。

こうした結果、経常利益は前期比15億33百万円減少し240億41百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億66百万円増加し151億88百万円となりました。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも公表していた予想を上回りました。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、住宅ローンを中心とする個人向け及び中小企業向けの貸出金増加等により、前期比1,432億円増加し4兆4,936億円となりました。負債は、預金を中心に前期比1,371億円増加し4兆2,106億円となりました。純資産は、利益剰余金の積み上げや、その他有価証券評価差額金の増加等により、前期比60億円増加し2,830億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金3兆988億円(前期比1,502億円増加)、有価証券9,646億円(同401億円減少)、預金4兆954億円(同1,638億円増加)となりました。

キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により190億円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還等により541億円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得等により90億円の支出となりました。以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比259億円増加し、3,343億円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、11.54%となっております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、お客さまや地域社会への信頼にお応えするため、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、ステークホルダーへの適切な配分を行うことを基本方針としております。

平成28年3月期につきましては、当期純利益(単体)が155億32百万円となり、概ね予想通りの経営成績となったことから、当期末の1株当たりの配当金につきましては、当初の計画通り5円50銭とし、本年6月開催予定の定時株主総会に提案させていただく予定です。これにより、中間配当金とあわせた年間の配当金は1株当たり11円となります。

なお、平成27年7月に、資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、1,000万株(61億20百万円)の自己株式を取得いたしました。

内部留保資金につきましては、お客さまへのサービス向上のための設備投資を行うとともに、経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効に活用してまいります。

次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「お客さまに信頼と利便性、高い満足度を提供する魅力のある、活力あふれる銀行」を目指す銀行像としております。千葉県という将来性に恵まれた魅力のある地域において、今後予想される社会構造の大きな変化に対応しつつ、さらなる活性化に向け主導的な役割を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

当行は、平成27年4月から平成30年3月までの3年間の計画期間とする、第17次中期経営計画「α ACTION PLAN 2018 ～持続的成長へ向けた「変革と実行」～」に取り組んでおります。

なお、本日(平成28年5月11日)公表の「中期経営計画における計数計画の見直しについて」の通り、計画計数の見直しを行っております。

項目	平成30年3月期		平成33年3月期	
	当初公表値	見直し後	当初公表値	見直し後
預金残高	4.4兆円程度	変更なし	5兆円程度	変更なし
貸出金残高	3.4兆円程度	変更なし	4兆円程度	変更なし
当期純利益	160億円	140億円		
自己資本比率(注1)	12%程度	変更なし		
OHR(注2)	60%程度	65%程度		

(注)1. 国内基準を適用

2. OHR＝経費(臨時的経費を除く)÷コア業務粗利益

(3) 対処すべき課題

日本経済は、新興国経済の減速の影響などがみられるものの、政府が「一億総活躍社会」の実現に向けて、経済対策の検討を本格化させるなか、今後も緩やかな回復基調が続くものと期待されています。一方で、日本銀行の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」に伴う市場金利の一層の低下などにより、金融業界においてはかつてない難しい経営の舵取りを迫られています。

このような環境下、当行は、平成27年4月より平成30年3月までの3年間の計画期間とする第17次中期経営計画「α ACTION PLAN 2018」を推進しております。副題を「持続的成長へ向けた『変革と実行』」とし、「地域活性化への積極的な貢献」、「将来を見据えた経営基盤の構築」、「経営管理態勢の高度化」の3つの経営課題に取り組んでおります。

〔地域活性化への積極的な貢献〕

昨年度、当行は、株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）と連携した「千葉・江戸^{まき}優り佐原観光活性化ファンド」の設立や「株式会社海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）」への出資、さらには浦安市の「地域包括ケアシステム」の構築支援など、エリアの特性を活かした取り組みを展開してまいりました。東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、様々な経済効果が期待されるなか、引き続き、地方創生へ主体的に関与・参画してまいります。一方、中小企業のお取引先の事業内容や成長可能性等を適切に把握（事業性評価）し、前向きな投資への後押しや本業支援を通じたコンサルティング機能のさらなる発揮に努めてまいります。また、個人のお客さまには、住宅購入・資産形成・相続等、それぞれのライフステージに応じた、付加価値の高い商品の充実を図るなど、お客さまのニーズを捉えた金融サービスを提供することで、地域経済の活性化に貢献してまいります。

〔将来を見据えた経営基盤の構築〕

地域とともに成長を遂げていくためには、ITと金融の融合「フィンテック」の進展など、激変する経営環境の変化に迅速かつ的確に対応していく必要があります。すでに当行では、将来のITインフラの中核となる「次世代勘定系システム」の開発を進めているほか、インターネットを活用した非対面チャネルと有人店舗のさらなる機能充実に向けて、この4月に本部組織の改編を行いました。また、女性の活躍推進や、研修制度の充実による専門的な「人財」の育成を強化するなど、性別や年齢を問わず、全ての行員が個々の能力を十分に発揮することで、お客さまへ“利便性”と“質の高いコンサルティング”を提供する態勢を実現してまいります。

〔経営管理態勢の高度化〕

お客さまへ安心・安全な金融サービスの提供を通じて、地域で信頼される銀行であり続けるためには、実効性ある経営管理態勢の構築が欠かせません。リスク管理態勢やコンプライアンス態勢の高度化に引き続き努めていくほか、金融犯罪の未然防止や顧客情報管理の徹底など、お客さま保護への取り組みも強化してまいります。加えて、コーポレートガバナンスの充実、企業の社会的責任（CSR）を意識した経営の実践により、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

こうした取り組みを通じて、これからも地域社会のお役に立てる銀行として、全てのステークホルダーの皆さまのご期待にお応えできるよう、京葉銀行グループの役職員一同全力を尽くしてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	310,161	336,389
コールローン及び買入手形	2,742	7,780
商品有価証券	2,960	3,671
有価証券	1,004,790	964,613
貸出金	2,948,592	3,098,839
外国為替	2,194	1,699
その他資産	12,118	11,692
有形固定資産	68,085	67,786
建物	16,487	28,886
土地	31,585	31,530
建設仮勘定	13,823	926
その他の有形固定資産	6,188	6,443
無形固定資産	1,013	1,932
ソフトウェア	660	1,000
ソフトウェア仮勘定	153	731
その他の無形固定資産	200	200
繰延税金資産	69	67
支払承諾見返	7,416	7,433
貸倒引当金	△9,723	△8,222
資産の部合計	4,350,421	4,493,684
負債の部		
預金	3,931,633	4,095,472
譲渡性預金	9,642	11,467
コールマネー及び売渡手形	2,403	-
借入金	91,800	62,400
外国為替	157	137
その他負債	11,087	10,314
賞与引当金	1,266	1,294
役員賞与引当金	82	82
退職給付に係る負債	2,181	6,791
役員退職慰労引当金	7	8
利息返還損失引当金	13	13
睡眠預金払戻損失引当金	426	527
偶発損失引当金	660	699
繰延税金負債	9,714	9,276
再評価に係る繰延税金負債	4,946	4,687
支払承諾	7,416	7,433
負債の部合計	4,073,441	4,210,607

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,718	39,718
利益剰余金	138,880	151,110
自己株式	△7,342	△13,450
株主資本合計	221,016	227,137
その他有価証券評価差額金	46,046	49,029
土地再評価差額金	6,406	6,625
退職給付に係る調整累計額	585	△3,015
その他の包括利益累計額合計	53,038	52,639
新株予約権	271	315
非支配株主持分	2,653	2,983
純資産の部合計	276,980	283,077
負債及び純資産の部合計	4,350,421	4,493,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	71,762	70,526
資金運用収益	55,814	54,083
貸出金利息	41,779	40,295
有価証券利息配当金	13,540	13,240
コールローン利息及び買入手形利息	73	69
預け金利息	419	476
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	11,073	10,954
その他業務収益	1,899	2,902
その他経常収益	2,975	2,586
貸倒引当金戻入益	919	533
償却債権取立益	9	1
その他の経常収益	2,045	2,051
経常費用	46,188	46,485
資金調達費用	2,000	1,941
預金利息	1,765	1,652
譲渡性預金利息	4	13
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	0
債券貸借取引支払利息	147	201
借入金利息	77	73
役務取引等費用	3,659	3,716
営業経費	37,845	38,100
その他経常費用	2,682	2,727
その他の経常費用	2,682	2,727
経常利益	25,574	24,041
特別利益	9	13
固定資産処分益	9	13
特別損失	552	284
固定資産処分損	204	284
減損損失	348	-
税金等調整前当期純利益	25,031	23,769
法人税、住民税及び事業税	7,777	6,953
法人税等調整額	2,125	1,309
法人税等合計	9,903	8,263
当期純利益	15,127	15,506
非支配株主に帰属する当期純利益	204	317
親会社株主に帰属する当期純利益	14,922	15,188

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	15,127	15,506
その他の包括利益	19,878	△355
その他有価証券評価差額金	18,090	3,018
土地再評価差額金	512	246
退職給付に係る調整額	1,275	△3,620
包括利益	35,005	15,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,675	14,816
非支配株主に係る包括利益	330	333

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,721	126,581	△5,273	210,789
会計方針の変更による 累積的影響額			412		412
会計方針の変更を反映した 当期首残高	49,759	39,721	126,994	△5,273	211,202
当期変動額					
剰余金の配当			△3,068		△3,068
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,922		14,922
自己株式の取得				△2,135	△2,135
自己株式の処分		△3	△6	66	57
土地再評価差額金の取崩			38		38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	11,885	△2,068	9,813
当期末残高	49,759	39,718	138,880	△7,342	221,016

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	28,061	5,932	△670	33,324	241	2,331	246,686
会計方針の変更による 累積的影響額						△2	410
会計方針の変更を反映した 当期首残高	28,061	5,932	△670	33,324	241	2,328	247,096
当期変動額							
剰余金の配当							△3,068
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,922
自己株式の取得							△2,135
自己株式の処分							57
土地再評価差額金の取崩							38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,984	473	1,255	19,714	30	325	20,070
当期変動額合計	17,984	473	1,255	19,714	30	325	29,884
当期末残高	46,046	6,406	585	53,038	271	2,653	276,980

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,718	138,880	△7,342	221,016
当期変動額					
剰余金の配当			△2,979		△2,979
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,188		15,188
自己株式の取得				△6,146	△6,146
自己株式の処分			△6	38	31
土地再評価差額金の取崩			27		27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	12,229	△6,107	6,121
当期末残高	49,759	39,718	151,110	△13,450	227,137

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	46,046	6,406	585	53,038	271	2,653	276,980
当期変動額							
剰余金の配当							△2,979
親会社株主に帰属する 当期純利益							15,188
自己株式の取得							△6,146
自己株式の処分							31
土地再評価差額金の取崩							27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,982	219	△3,600	△399	44	329	△24
当期変動額合計	2,982	219	△3,600	△399	44	329	6,096
当期末残高	49,029	6,625	△3,015	52,639	315	2,983	283,077

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,031	23,769
減価償却費	3,253	4,287
減損損失	348	-
貸倒引当金の増減(△)	△1,600	△1,501
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,832	△467
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	1
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△7	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	23	101
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△124	39
資金運用収益	△42,274	△40,842
資金調達費用	2,000	1,941
有価証券関係損益(△)	△15,865	△16,382
為替差損益(△は益)	△1,335	208
固定資産処分損益(△は益)	195	271
貸出金の純増(△)減	△146,603	△150,247
預金の純増減(△)	159,942	163,839
譲渡性預金の純増減(△)	1,444	1,825
借入金の純増減(△)	39,059	△29,400
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△94	△300
コールローン等の純増(△)減	29,943	△5,037
コールマネー等の純増減(△)	2,403	△2,403
外国為替(資産)の純増(△)減	△668	495
外国為替(負債)の純増減(△)	16	△20
資金運用による収入	42,326	40,979
資金調達による支出	△2,698	△2,040
その他	△649	△1,013
小計	86,233	△11,868
法人税等の支払額	△9,349	△7,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,884	△19,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△326,375	△238,045
有価証券の売却による収入	191,893	148,638
有価証券の償還による収入	107,147	135,332
投資活動としての資金運用による収入	13,569	13,368
有形固定資産の取得による支出	△10,776	△3,965
有形固定資産の売却による収入	73	67
無形固定資産の取得による支出	△650	△1,154
その他	△152	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,269	54,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,068	△2,979
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△2,135	△6,146
自己株式の売却による収入	57	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,151	△9,098
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,462	25,927
現金及び現金同等物の期首残高	261,926	308,389
現金及び現金同等物の期末残高	308,389	334,317

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

〔企業結合に関する会計基準〕等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.06%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は1百万円、繰延税金負債は531百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,127百万円、法人税等調整額は530百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額は69百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は246百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報)

当行グループの報告セグメントは銀行業のみであります。なお、銀行業以外にクレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、当連結会計年度より記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,050円21銭
1株当たり当期純利益金額	56円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56円17銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	283,077
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,299
(うち新株予約権)	百万円	315
(うち非支配株主持分)	百万円	2,983
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	279,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	266,400

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	百万円	15,188
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	百万円	15,188
普通株式の期中平均株式数	千株	269,707
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	-
普通株式増加数	千株	696
うち新株予約権	千株	696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	310,125	336,350
現金	28,292	29,175
預け金	281,832	307,175
コールローン	2,742	7,780
商品有価証券	2,960	3,671
商品国債	126	13
商品地方債	2,834	3,658
有価証券	1,003,260	963,499
国債	728,777	708,622
地方債	60,828	53,435
社債	68,908	66,430
株式	91,453	82,543
その他の証券	53,292	52,466
貸出金	2,948,594	3,098,885
割引手形	10,301	9,778
手形貸付	36,951	38,993
証書貸付	2,762,682	2,904,722
当座貸越	138,658	145,391
外国為替	2,194	1,699
外国他店預け	2,190	1,676
買入外国為替	—	2
取立外国為替	3	19
その他資産	9,094	8,587
未収収益	4,175	3,967
金融派生商品	0	7
その他の資産	4,918	4,612
有形固定資産	68,078	67,779
建物	16,486	28,885
土地	31,585	31,530
建設仮勘定	13,823	926
その他の有形固定資産	6,183	6,437
無形固定資産	1,010	1,930
ソフトウェア	659	1,000
ソフトウェア仮勘定	153	731
その他の無形固定資産	198	198
支払承諾見返	7,416	7,433
貸倒引当金	△9,258	△7,855
資産の部合計	4,346,219	4,489,763

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	3,932,712	4,096,164
当座預金	52,514	59,206
普通預金	1,915,232	2,033,392
貯蓄預金	113,937	114,529
通知預金	13,139	14,138
定期預金	1,814,317	1,853,829
その他の預金	23,571	21,068
譲渡性預金	9,952	12,567
コールマネー	2,403	-
借入金	91,800	62,400
借入金	91,800	62,400
外国為替	157	137
売渡外国為替	13	42
未払外国為替	144	94
その他負債	8,905	8,027
未決済為替借	0	0
未払法人税等	3,565	3,247
未払費用	2,135	2,034
前受収益	827	797
金融派生商品	2	-
その他の負債	2,373	1,946
賞与引当金	1,265	1,294
役員賞与引当金	82	82
退職給付引当金	3,016	2,411
睡眠預金払戻損失引当金	426	527
偶発損失引当金	660	699
繰延税金負債	9,308	10,462
再評価に係る繰延税金負債	4,946	4,687
支払承諾	7,416	7,433
負債の部合計	4,073,054	4,206,896
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
資本準備金	39,704	39,704
利益剰余金	138,329	150,896
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	128,274	140,841
別途積立金	106,720	118,720
繰越利益剰余金	21,554	22,121
自己株式	△7,328	△13,436
株主資本合計	220,465	226,924
その他有価証券評価差額金	46,021	49,000
土地再評価差額金	6,406	6,625
評価・換算差額等合計	52,428	55,626
新株予約権	271	315
純資産の部合計	273,165	282,866
負債及び純資産の部合計	4,346,219	4,489,763

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	71,243	70,104
資金運用収益	55,924	54,371
貸出金利息	41,700	40,230
有価証券利息配当金	13,730	13,594
コールローン利息	73	69
預け金利息	419	476
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	10,609	10,472
受入為替手数料	2,442	2,440
その他の役務収益	8,167	8,032
その他業務収益	1,641	2,685
外国為替売買益	526	451
商品有価証券売買益	9	33
国債等債券売却益	1,105	2,200
その他経常収益	3,068	2,575
貸倒引当金戻入益	1,010	517
償却債権取立益	7	0
株式等売却益	1,220	1,050
その他の経常収益	829	1,007
経常費用	45,826	46,172
資金調達費用	2,000	1,942
預金利息	1,766	1,652
譲渡性預金利息	4	14
コールマネー利息	4	0
債券貸借取引支払利息	147	201
借用金利息	77	73
役務取引等費用	3,619	3,675
支払為替手数料	501	505
その他の役務費用	3,117	3,169
営業経費	37,568	37,853
その他経常費用	2,638	2,701
貸出金償却	10	55
株式等売却損	10	134
株式等償却	-	0
その他の経常費用	2,617	2,510
経常利益	25,417	23,931
特別利益	9	13
固定資産処分益	9	13
特別損失	552	284
固定資産処分損	204	284
減損損失	348	-
税引前当期純利益	24,873	23,660
法人税、住民税及び事業税	7,684	6,820
法人税等調整額	2,088	1,307
法人税等合計	9,773	8,127
当期純利益	15,099	15,532

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	49,759	39,704	3	39,707	10,055	94,720	21,084	125,859	△5,260	210,067
会計方針の変更による累積的影響額							413	413		413
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,759	39,704	3	39,707	10,055	94,720	21,497	126,272	△5,260	210,480
当期変動額										
剰余金の配当							△3,075	△3,075		△3,075
別途積立金の積立						12,000	△12,000	—		—
当期純利益							15,099	15,099		15,099
自己株式の取得									△2,135	△2,135
自己株式の処分			△3	△3			△6	△6	66	57
土地再評価差額金の取崩							38	38		38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△3	△3	—	12,000	56	12,056	△2,068	9,985
当期末残高	49,759	39,704	—	39,704	10,055	106,720	21,554	138,329	△7,328	220,465

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	28,045	5,932	33,978	241	244,286
会計方針の変更による累積的影響額					413
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,045	5,932	33,978	241	244,699
当期変動額					
剰余金の配当					△3,075
別途積立金の積立					—
当期純利益					15,099
自己株式の取得					△2,135
自己株式の処分					57
土地再評価差額金の取崩					38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,976	473	18,449	30	18,480
当期変動額合計	17,976	473	18,449	30	28,465
当期末残高	46,021	6,406	52,428	271	273,165

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	106,720	21,554	138,329	△7,328	220,465
当期変動額									
剰余金の配当						△2,985	△2,985		△2,985
別途積立金の積立					12,000	△12,000	-		-
当期純利益						15,532	15,532		15,532
自己株式の取得								△6,146	△6,146
自己株式の処分						△6	△6	38	31
土地再評価差額金の取崩						27	27		27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	12,000	567	12,567	△6,107	6,459
当期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	118,720	22,121	150,896	△13,436	226,924

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	46,021	6,406	52,428	271	273,165
当期変動額					
剰余金の配当					△2,985
別途積立金の積立					-
当期純利益					15,532
自己株式の取得					△6,146
自己株式の処分					31
土地再評価差額金の取崩					27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,979	219	3,198	44	3,242
当期変動額合計	2,979	219	3,198	44	9,701
当期末残高	49,000	6,625	55,626	315	282,866

6. その他

(役員の変動)

役員の変動につきましては、本日(平成28年5月11日)公表の「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。